

# 機械受注統計調査報告

平成 22 年 10 ~ 12 月見通し



平成 22 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成22年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

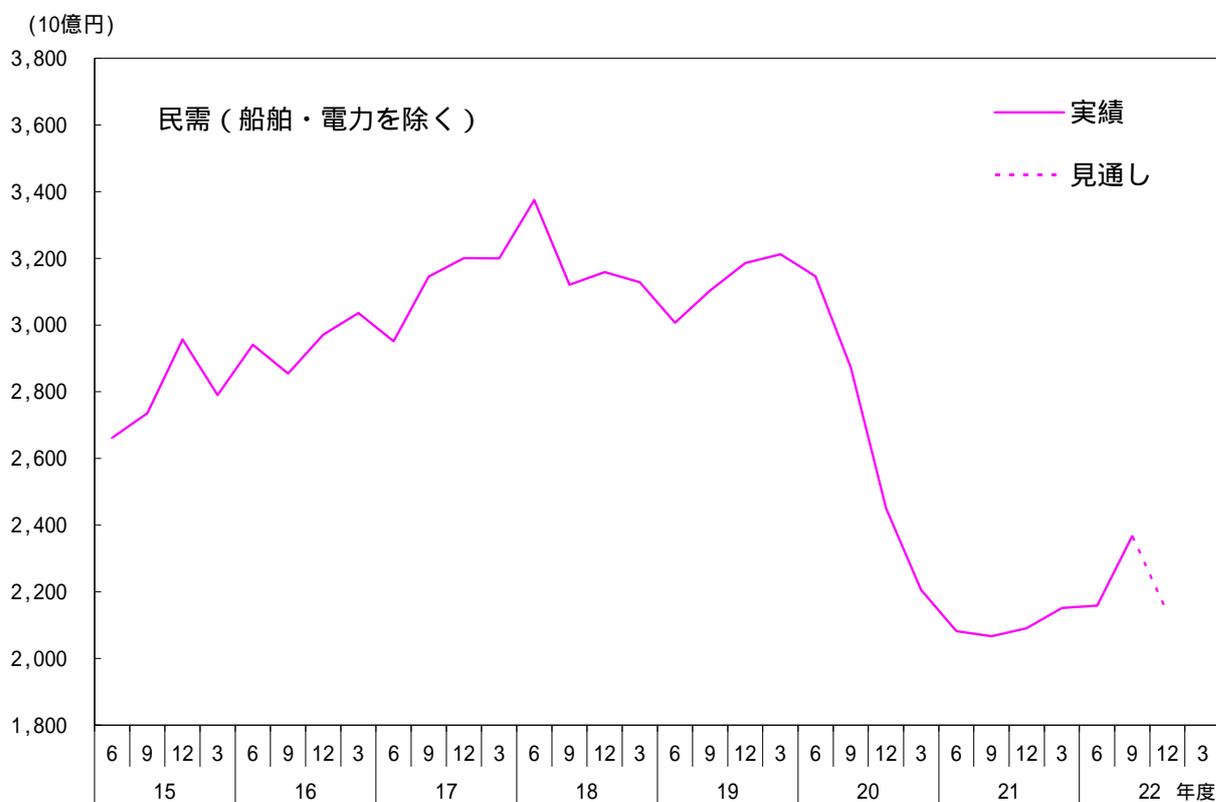
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 22 年 10～12 月の機械受注見通しについて

### 1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 22 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 9,911 億円、前年同期の実績に対し 17.3% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,654 億円、同 15.5% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 16.0% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 7.5% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（22 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.0% 減、「船舶・電力を除く民需」で 9.8% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



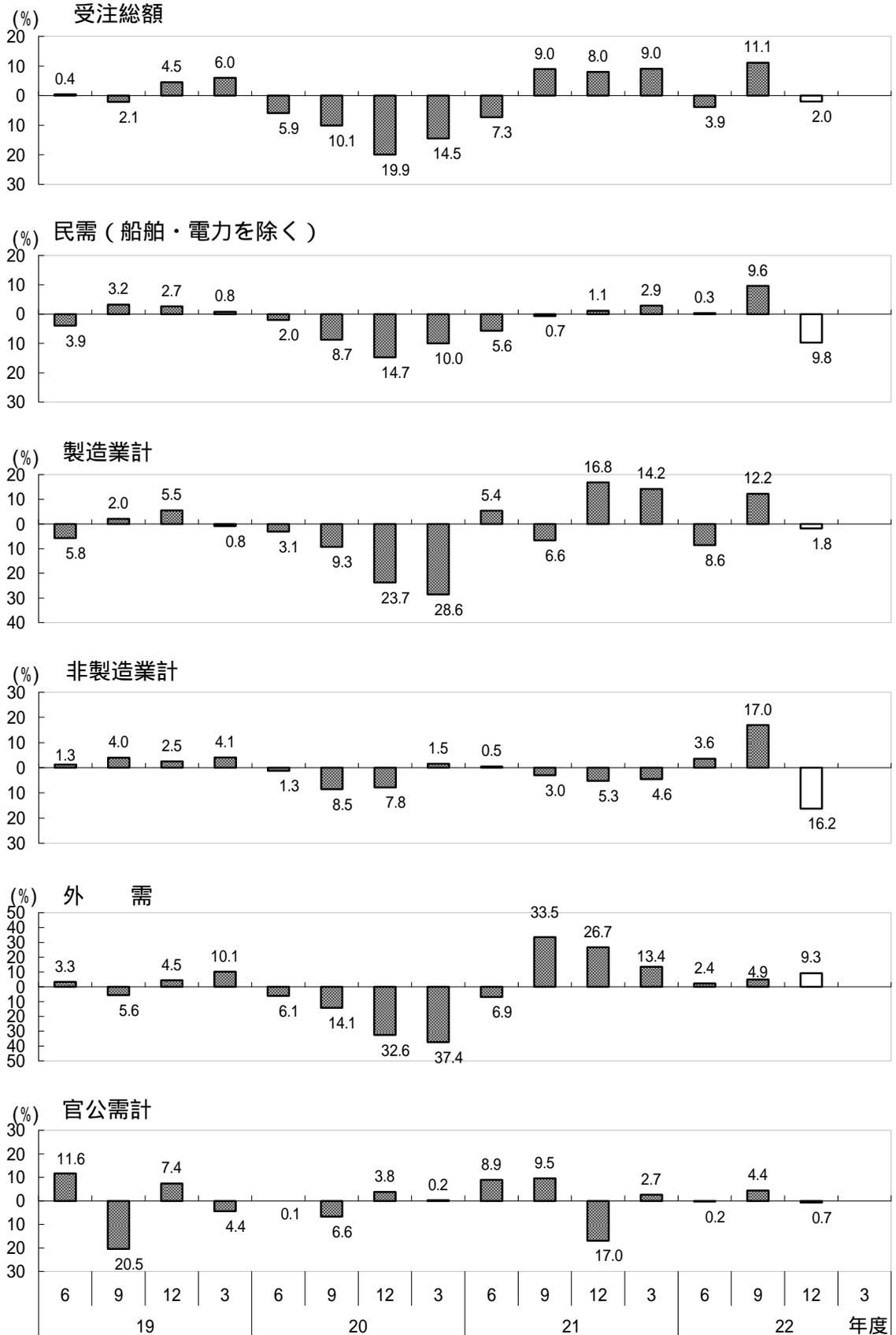
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成22年	4～6月	7～9月	10～12月
			1～3月 実績	実績	実績	見通し
実 数	受注総額		5,824,685	5,598,844	6,220,727	6,096,466
	民需		2,585,432	2,495,523	2,921,178	2,586,695
	（船舶を除く）	（	2,558,078）	（2,497,344）	（2,871,506）	（2,563,826）
	（船舶・電力を除く）	（	2,151,358）	（2,158,876）	（2,366,223）	（2,135,444）
	製造業		912,857	834,176	935,654	919,169
	非製造業		1,638,191	1,696,952	1,984,671	1,662,263
	（船舶・電力を除く）	（	1,247,129）	（1,319,241）	（1,449,864）	（1,230,074）
	官公需		686,061	684,546	714,622	709,604
	外需		2,227,452	2,280,571	2,391,876	2,614,122
	代理店		235,622	240,770	245,651	255,455
前 期 比	受注総額		9.0	3.9	11.1	2.0
	民需		3.0	3.5	17.1	11.5
	（船舶を除く）	（	3.3）	（2.4）	（15.0）	（10.7）
	（船舶・電力を除く）	（	2.9）	（0.3）	（9.6）	（9.8）
	製造業		14.2	8.6	12.2	1.8
	非製造業		4.6	3.6	17.0	16.2
	（船舶・電力を除く）	（	3.7）	（5.8）	（9.9）	（15.2）
	官公需		2.7	0.2	4.4	0.7
	外需		13.4	2.4	4.9	9.3
	代理店		7.9	2.2	2.0	4.0

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

## 第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成22年7～9月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 22 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は 22 年 7～9 月 11.1% 増の後、10～12 月には、2.0% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 17.1% 増の後、10～12 月には製造業（1.8% 減）、非製造業（16.2% 減）がともに減少するとみられることから、合計では 11.5% 減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 9.6% 増の後、10～12 月には 9.8% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	5,991,136	98.9	5,924,844	97.2	6,096,466
民需	2,642,211	95.8	2,529,957	97.8	2,586,695
(船舶を除く)	2,620,993	95.9	2,513,878	98.1	2,563,826
(船舶・電力を除く)	2,265,442	93.0	2,107,774	98.7	2,135,444
製造業	968,571	95.3	922,602	100.4	919,169
非製造業	1,673,640	95.9	1,605,036	96.6	1,662,263
(船舶・電力を除く)	1,311,267	91.0	1,193,651	97.0	1,230,074
官公需	695,882	98.1	682,704	96.2	709,604
外需	2,416,348	103.7	2,505,550	95.8	2,614,122
代理店	236,695	109.0	258,042	101.0	255,455

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成 22 年 10～12 月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は 5 兆 9,911 億円であり、前年同期の実績に比べ、17.3% 増となった（第 2 表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成 22 年 10～12 月には前年同期比 16.0% 増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（17.1% 増）、非製造業（4.1% 増）がともに増加するとみられることから、8.6% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7.5% 増となる見通しになっている。

第 2 表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成22年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値	
		実 数	受注総額	5,403,794	6,309,813	5,924,844
民需	2,488,627		2,867,054	2,529,957	2,642,211	
(船舶を除く)	( 2,475,235)		( 2,839,809)	( 2,513,878)	( 2,620,993)	
(船舶・電力を除く)	( 2,153,901)		( 2,337,627)	( 2,107,774)	( 2,265,442)	
製造業	846,089		929,900	922,602	968,571	
非製造業	1,642,538		1,937,154	1,605,036	1,673,640	
(船舶・電力を除く)	( 1,312,722)		( 1,411,607)	( 1,193,651)	( 1,311,267)	
官公需	507,861		631,333	682,704	695,882	
外需	2,170,203		2,557,993	2,505,550	2,416,348	
代理店	237,103		253,433	258,042	236,695	
前 年 同 期 比	受注総額		23.7	24.8	16.0	17.3
	民需		2.0	15.3	8.6	13.4
	(船舶を除く)		( 2.3)	( 14.5)	( 9.4)	( 14.0)
	(船舶・電力を除く)	( 3.3)	( 13.0)	( 7.5)	( 15.5)	
	製造業	13.2	34.3	17.1	22.9	
	非製造業	8.4	8.0	4.1	8.6	
	(船舶・電力を除く)	( 2.4)	( 2.3)	( 0.4)	( 10.3)	
	官公需	4.8	10.1	20.3	22.6	
外需	94.2	54.1	25.8	21.3		
代理店	32.4	22.1	17.1	7.4		

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

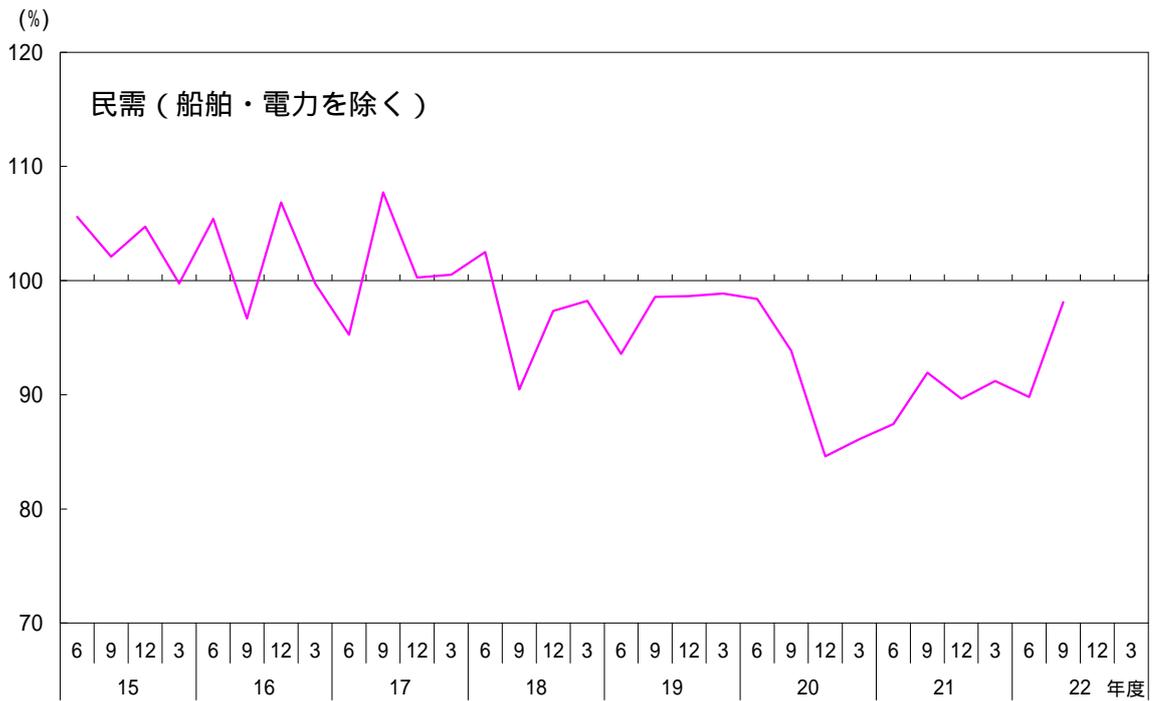
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成22年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では96.4%と前期に引き続き100%を下回り、4～6月期の達成率と比べ1.5ポイント低下した(第3表)。

民需(101.7%)は同8.1ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(98.1%)は同8.3ポイント上昇した。製造業(100.6%)は同6.8ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.8%)は同11.5ポイント上昇した。

### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成21年 10～12月	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額		96.3	102.4	97.9	96.4	98.9
民需		94.1	91.9	93.6	101.7	95.8
（船舶を除く）		( 93.5)	( 93.5)	( 93.9)	( 100.3)	( 95.9)
（船舶・電力を除く）		( 89.6)	( 91.2)	( 89.8)	( 98.1)	( 93.0)
製造業		88.2	91.4	93.8	100.6	95.3
非製造業		97.6	90.5	95.6	101.7	95.9
（船舶・電力を除く）		( 90.0)	( 89.0)	( 86.3)	( 97.8)	( 91.0)
官公需		99.9	112.9	87.3	94.1	98.1
外需		97.4	107.9	112.3	90.9	103.7
代理店		107.1	114.5	102.4	110.1	109.0

3期平均は平成22年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

### 3 . 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成 22 年 10～12 月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、工作機械（79.7% 増）、航空機（61.1% 増）、重電機（26.1% 増）、道路車両（20.5% 増）、電子・通信機械（16.6% 増）、原動機（13.1% 増）、産業機械（12.3% 増）及び船舶（4.5% 増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（1.7% 減）で減少する見通しになっている。（第 4 表）。

第 4 表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成22年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	441,427	677,779	470,669	436,937
	重 電 機	390,171	479,073	494,680	571,586
	電子・通信機械	2,142,455	2,226,836	2,271,499	2,241,690
	産 業 機 械	1,505,300	1,777,689	1,777,134	1,786,217
	工 作 機 械	192,146	210,046	222,728	229,566
	鉄 道 車 両	160,616	98,719	92,119	127,487
	道 路 車 両	230,216	212,959	205,662	183,043
	航 空 機 船 舶	145,784 195,679	253,547 373,165	242,340 241,457	201,152 213,458
合 計	5,403,794	6,309,813	5,994,972	5,991,136	
前 年 同 期 比	原 動 機	21.8	30.5	13.1	5.0
	重 電 機	21.9	10.8	26.1	45.7
	電子・通信機械	12.1	10.6	16.6	15.1
	産 業 機 械	40.6	35.8	12.3	12.9
	工 作 機 械	147.1	134.7	79.7	85.2
	鉄 道 車 両	19.9	0.8	1.7	36.0
	道 路 車 両	116.8	29.9	20.5	7.2
	航 空 機 船 舶	47.7 122.9	0.4 110.0	61.1 4.5	33.7 7.6
合 計	23.7	24.8	17.3	17.3	

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成22年7～9月の機種別達成率をみると、船舶(157.8%)が前期と比べ48.2ポイント、工作機械(98.9%)が同4.2ポイント上昇した(第5表)。

反面、原動機(89.6%)が同35.8ポイント、道路車両(99.8%)が同34.0ポイント、鉄道車両(61.1%)が同30.6ポイント、産業機械(97.7%)が同10.7ポイント、航空機(126.2%)が同7.0ポイント、電子・通信機械(94.7%)が同6.6ポイント、重電機(84.8%)が同2.2ポイント低下した。

### 第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成21年 7～9月	10～12月	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	95.1	97.5	108.2	125.4	89.6
重 電 機	91.9	81.4	87.8	87.0	84.8
電子・通信機械	102.3	94.9	108.0	101.3	94.7
産 業 機 械	77.8	100.0	92.4	108.4	97.7
工 作 機 械	74.3	91.5	97.5	94.7	98.9
鉄 道 車 両	79.0	89.9	64.0	91.7	61.1
道 路 車 両	118.4	101.4	103.5	133.8	99.8
航 空 機	104.9	62.3	102.0	133.2	126.2
船 舶	149.8	122.0	72.0	109.6	157.8
合 計	93.5	94.9	98.3	105.1	96.8

(注) 達成率は(実績(原系列)/見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査(平成22年9月調査)  
平成22年10～12月受注見通し額集計結果表

(単位：100万円)

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	436,937	571,586	2,241,690	1,786,217	229,566	受 計
民 需	228,285	239,941	1,293,402	680,972	82,067	民 計
製 造 業	75,122	52,943	333,988	388,671	79,241	製 計
非 製 造 業	153,163	186,998	959,414	292,301	2,826	非 計
内 電 力 業	134,587	155,529	39,340	26,045	50	電 力
官 公 需	18,116	85,385	336,831	121,628	120	官 計
外 需	189,719	170,306	589,915	880,835	144,329	海 外
代 理 店	817	75,954	21,542	102,782	3,050	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	127,487	183,043	201,152	213,458	5,991,136	受 計
民 需	50,590	36,437	9,299	21,218	2,642,211	民 計
製 造 業	15,818	415	7,977	14,396	968,571	製 計
非 製 造 業	34,772	36,022	1,322	6,822	1,673,640	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	355,551	電 力
官 公 需	10,912	1,419	113,726	7,745	695,882	官 計
外 需	63,616	115,007	78,126	184,495	2,416,348	海 外
代 理 店	2,369	30,180	1	0	236,695	代 理 店